

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター 上場取引所 大証二部
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐竹 文彰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)吉田 博三 TEL (087)874-5511
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	45,601	0.6	733	33.8	383	127.3	△537	—
20年2月期	45,346	4.1	547	12.8	168	19.9	40	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	△63	60	—	—	△19.1	1.7	1.6
20年2月期	4	77	—	—	1.3	0.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 10百万円 20年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	22,147	2,507	11.3	298 21
20年2月期	21,901	3,117	14.2	366 32

(参考) 自己資本 21年2月期 2,507百万円 20年2月期 3,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2,606	△815	△1,285	1,009
20年2月期	720	△585	△94	504

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
21年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	3 00	3 00	25	△4.7	0.9
20年2月期	—	—	—	3 00	3 00	25	62.9	0.8
22年2月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00	—	11.1	1.0

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	22,700	△2.3	410	44.6	200	67.9	70	—	8	33
通期	44,700	△2.0	860	17.3	460	19.9	230	—	27	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 8,749,990株 20年2月期 8,749,990株

② 期末自己株式数 21年2月期 342,970株 20年2月期 240,860株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	45,351	0.5	687	21.7	329	75.8	△524	—
20年2月期	45,124	4.4	564	5.7	187	1.3	53	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	△62	11	—	—
20年2月期	6	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期	22,306	2,662	11.9	316	70
20年2月期	22,363	3,259	14.6	383	11

(参考) 自己資本 21年2月期 2,662百万円 20年2月期 3,259百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济へと波及し、かつてない景気後退局面を迎えております。これに伴い、雇用情勢の悪化による先行き不透明感から、個人消費につきましても、一段の低迷が懸念されております。

スーパーマーケット業界におきましては、節約志向により内食化の傾向が見られるものの、顧客の価格に対する目は一層厳しさを増し、業種業態を超えた競争がさらに激しくなっております。

このような経済環境の中、当社グループは、業績が低迷しておりました外食事業の大幅な縮小を行い、当下半年から決算期をまたいだ3月にかけてファミリーレストラン業態の「ぐりーんはうす」5店舗全てとシーフードレストラン「カサ・デル・マール」を閉店いたしました。スーパーマーケット事業におきましては、引き続き当社グループの製造部門であります㈱フレッシュデポと当社のデイリー惣菜部門が共に商品の共同開発を進め、消費者ニーズに応じてまいりました。一方、店舗におきましては荒利益率の改善に取り組むとともに、特に小型店においては、業務の見直しによる作業効率の改善やパート社員の戦力化等により人的効率の向上に努めてまいりました。また、㈱フレッシュデポにつきましては、製造商品の絞込みや管理要員の削減等により、分社4年目にして経常黒字を計上いたしました。

なお、期初の3月に「日本総合商品販売業厚生年金基金」を脱退し、それに伴う特別掛金等5億32百万円を厚生年金基金脱退損失として、また、役員退職慰労引当金の計上により過年度分として1億25百万円を特別損失として計上しております。さらに、前述の外食店舗等の閉鎖に関連し土地建物等の減損損失を3億48百万円計上いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益456億1百万円（前期比0.6%増）、営業利益7億33百万円（前期比33.8%増）、経常利益3億83百万円（前期比127.3%増）となりました。当期純損益は、特別損失の計上により5億37百万円の純損失（前期比5億77百万円の利益減）となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては4月にジャスト・イン・タイム方式の木太店（香川県高松市）を新設し、また小型店の活性化の第一弾として川東店（香川県高松市）の売場手直しを行いました。一方、売場面積が狭く、十分に顧客ニーズに応えられなくなった琴平店（香川県琴平町）を3月に閉店いたしました。

これらの結果、営業収益は445億7百万円（同年前期比0.8%増）、営業利益は7億99百万円（同年前期比26.3%増）となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、厳しい外部環境や当事業の損益状況を踏まえ、前述のとおり当年度中に4店舗、翌3月に2店舗を閉鎖し、3月末現在での外食店舗は4店舗となっております。

当期の業績は、営業収益10億93百万円（前期比9.9%減）、営業損益は66百万円の損失（前期比18百万円の利益増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、今回の金融危機による景気低迷は長引くことが予想され、生活防衛意識の更なる高まりから、個人消費は依然低調に推移するものと思われま

す。こうした状況下において、当社グループは、「品質、おいしさ、リーズナブルプライス」に重点を置いた店舗をめざします。消費者ニーズをくみ取った商品開発のスピードを上げるとともに、店舗においては、より鮮度感を訴求できる生鮮食品を拡充いたします。また商品の改廃を積極的に行う「リプレイスメント戦略」を実施し、売場の活性化を図ります。また、改善提案制度の浸透により、社員一人一人の経営への参画意識を高め、作業改善、サービス向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益447億円（当期比2.0%減）と減少しますが、営業利益8億6千万円（当期比17.3%増）、経常利益4億6千万円（当期比19.9%増）、当期純利益2億3千万円（当期比7億67百万円の改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度における総資産は221億47百万円と前期末に比べ2億45百万円増加いたしました。主な内訳として、流動資産で、現金及び預金が7億78百万円増加したことにより6億33百万円増加の38億53百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ、5億54百万円減少し、152億7千万円となりました。その内訳は、スーパーマーケットの新設(木太店)等の新規取得による5億59百万円の増加と、減価償却7億4千万円、減損損失3億37百万円、除却損38百万円の減少によるものであります。

無形固定資産は、前期末に比べ8百万円増加し、4億74百万円となりました。その主な内訳は、借地権が8百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末に比べ1億58百万円増加し、25億48百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の新規取得による78百万円の増加と評価差額金による39百万円の減少等による33百万円の増加、繰延税金資産の1億71百万円増加と、差入保証金が43百万円減少したことによるものであります。

負債は前期末に比べ8億55百万円増加の196億4千万円となりました。その主な内訳は、短期借入金16億2百万円減少しましたが、期末日が銀行の休業日であったため、買掛金が16億22百万円増加したことと、1年以内返済も含め長期借入金が3億74百万円、退職給付引当金が51百万円、役員退職慰労引当金が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により、26億6百万円の増加となりましたが、投資活動により8億15百万円減少、財務活動により12億85百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は5億5百万円増加し、当連結会計年度末残高は10億9百万円(前期比100.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、26億6百万円(前期比261.5%増)となりました。税金等調整前当期純損益は6億72百万円の損失でしたが、減価償却費7億6千万円、減損損失3億48百万円、役員退職慰労引当金の設定1億35百万円、退職給付引当金の増加額51百万円等のキャッシュアウトを伴わない費用及び損失が多かったことのほか、期末日が銀行の休業日であったため、買掛金が16億22百万円、未払金が2億27百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億15百万円(前期比39.2%増)となりました。これは主に、新設店への投資によるものと、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動資金の減少は、12億85百万円となりました。前連結会計年度に比べ、11億9千万円の大幅な減少となった要因は、前述しました当連結会計年度末日が銀行の休業日であったことにより、支払日が翌月初となり支払資金の借入が翌月初となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	18.00	16.64	14.39	14.23	11.32
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.40	15.25	14.80	13.09	11.39
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) ※	—	27.77	17.05	21.00	5.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ※	—	1.71	2.60	1.92	7.10

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標はキャッシュ・フローがマイナスとなっており、表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当金は1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

2 企業集団の状況

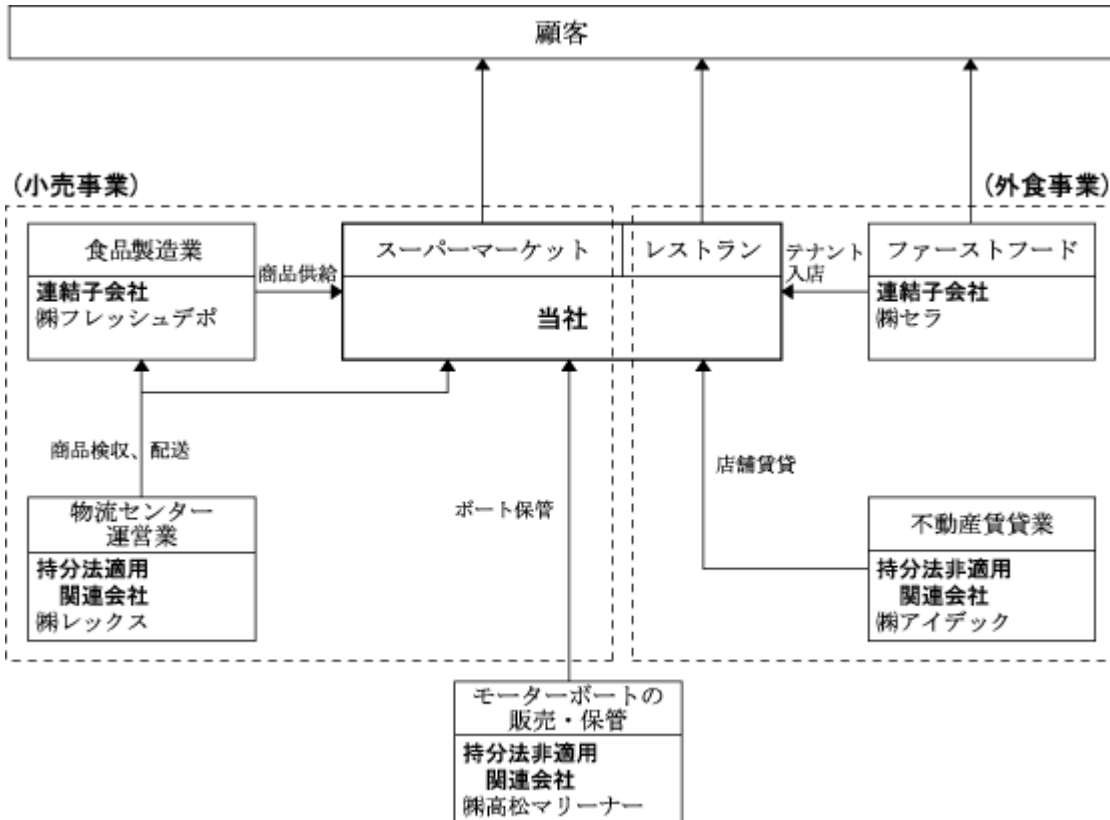
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置づけ及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

小売事業…… 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社㈱フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品提供しております。関連会社㈱レックスは物流センター運営業を行っております。

外食事業…… 当社がレストランを展開しているほか、子会社㈱セラがスーパーマーケットにテナント入店しファーストフードを展開し、関連会社㈱アイデックは当社店舗への不動産賃貸業を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社2社は連結しております。
 2 関連会社のうち㈱レックスのみ持分法を適用しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは小売事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取組を強化、拡大してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社グループは基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らのグループ内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配置し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわったオリジナル製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(3) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため、安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門(現(株)フレッシュデポ)での「ISO9001」の認証を取得しております。同時に、私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たすことを目指しており、その一環としてスーパーマーケット全店及び本部で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しております。販売面では、「顧客満足」の実現のためODS(お客様第一主義)運動の一層の深耕と展開を図ります。また、当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して供給でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」のオペレーションの店舗をさらに拡大するために、人材の育成や各種システムの構築をはかってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		764,444		1,542,460		778,015	
2 売掛金		41,511		54,688		13,177	
3 たな卸資産		1,967,373		1,996,477		29,103	
4 繰延税金資産		85,019		88,840		3,820	
5 その他	※1	361,605		170,889		△190,716	
6 貸倒引当金		△3		△2		1	
流動資産合計		3,219,951	14.7	3,853,353	17.4	633,401	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	16,456,156		16,652,221		196,064	
減価償却累計額		9,117,664	7,338,492	9,520,732	7,131,489	403,068	△207,003
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,685,225		1,703,108		17,883	
減価償却累計額		1,382,050	303,174	1,412,873	290,235	30,822	△12,939
(3) 器具備品		2,479,526		2,542,414		62,888	
減価償却累計額		1,859,566	619,959	1,983,491	558,922	123,925	△61,037
(4) 土地	※1	7,499,350		7,290,029		△209,321	
(5) 建設仮勘定		64,693		—		△64,693	
有形固定資産合計		15,825,671	72.3	15,270,676	69.0	△554,994	
2 無形固定資産		465,980	2.1	474,124	2.1	8,143	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	596,688		629,795		33,106	
(2) 繰延税金資産		465,378		637,338		171,959	
(3) 差入保証金		1,098,753		1,055,172		△43,581	
(4) その他	※1	229,376		226,672		△2,703	
投資その他の資産合計		2,390,197	10.9	2,548,978	11.5	158,781	
固定資産合計		18,681,848	85.3	18,293,779	82.6	△388,069	
資産合計		21,901,800	100.0	22,147,132	100.0	245,331	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	2,008,446		3,630,448		1,622,001	
2 短期借入金	※1	5,042,000		3,440,000		△1,602,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	2,800,893		2,955,163		154,270	
4 未払法人税等		35,150		33,188		△1,962	
5 賞与引当金		130,749		131,500		751	
6 ポイント引当金		32,727		36,400		3,672	
7 その他	※1	754,819		1,029,042		274,222	
流動負債合計		10,804,786	49.3	11,255,742	50.8	450,955	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	7,299,606		7,519,893		220,287	
2 退職給付引当金		627,729		679,637		51,907	
3 役員退職慰労引当金		—		135,000		135,000	
4 その他		52,648		49,806		△2,842	
固定負債合計		7,979,984	36.5	8,384,336	37.9	404,352	
負債合計		18,784,770	85.8	19,640,078	88.7	855,308	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,077,998	4.9	1,077,998	4.9	—	
2 資本剰余金		813,528	3.7	813,528	3.7	—	
3 利益剰余金		1,330,933	6.1	768,035	3.4	△562,898	
4 自己株式		△96,312	△0.4	△128,866	△0.6	△32,554	
株主資本合計		3,126,148	14.3	2,530,695	11.4	△595,452	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△9,117	△0.1	△23,642	△0.1	△14,524	
評価・換算差額等合計		△9,117	△0.1	△23,642	△0.1	△14,524	
純資産合計		3,117,030	14.2	2,507,053	11.3	△609,976	
負債純資産合計		21,901,800	100.0	22,147,132	100.0	245,331	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		44,815,673	100.0	45,074,236	100.0		258,562
II 売上原価		33,614,326	75.0	33,597,327	74.5		△16,998
売上総利益		11,201,347	25.0	11,476,908	25.5		275,561
III その他営業収入		531,174	1.2	526,838	1.1		△4,336
営業総利益		11,732,521	26.2	12,003,746	26.6		271,225
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		884,775		924,540		39,765	
2 包装用品費及び消耗品費		340,260		325,577		△14,682	
3 運送費		279,794		322,363		42,568	
4 賃借料		251,272		278,129		26,856	
5 地代家賃		1,036,686		1,009,399		△27,287	
6 施設維持費		440,915		441,725		809	
7 貸倒引当金繰入額		0		—		△0	
8 給与手当及び賞与		4,659,169		4,679,381		20,212	
9 福利厚生費		481,961		546,226		64,265	
10 賞与引当金繰入額		119,363		116,158		△3,205	
11 退職給付費用		210,083		132,181		△77,902	
12 水道光熱費		1,019,298		1,070,058		50,760	
13 減価償却費		684,157		705,247		21,089	
14 その他		776,903		719,554		△57,347	
営業利益		11,184,642	25.0	11,270,542	25.0	△85,900	
V 営業外収益							
1 受取利息		2,554		5,016		2,462	
2 受取配当金		5,000		5,024		24	
3 持分法による投資利益		—		10,556		10,556	
4 未回収商品券等受入益		3,058		7,894		4,836	
5 保険金収入		7,411		7,022		△388	
6 情報提供手数料		4,049		3,490		△558	
7 高効率エネルギー 導入補助金		—		18,053		18,053	
8 その他		10,000	32.074	11,015	68.075	1,015	36,001
VI 営業外費用							
1 支払利息		383,239		388,599		5,359	
2 持分法による投資損失		734		—		△734	
3 その他		27,200	411.175	28,986	417.586	1,786	6,411
経常利益		168,778	0.4	383,693	0.9	214,915	
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,848		—		△14,848	
2 違約金収入		—	14,848	11,550	11,550	11,550	△3,298
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	19,028		38,590		19,562	
2 減損損失	※2	—		348,633		348,633	
3 関係会社株式評価損		—		18,000		18,000	
4 役員退職慰労金		26,500		4,734		△21,766	
5 役員退職慰労引当金繰入		—		125,400		125,400	
6 ポイント引当金繰入		31,425		—		△31,425	
7 厚生年金基金脱退損失		—	76,953	532,158	1,067,517	532,158	990,563
税金等調整前当期純利益又は 税引等調整前当期純損失(△)		106,673	0.2	△672,274	△1.5	△778,947	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
法人税、住民税 及び事業税		81,312			31,072			△50,239	
法人税等調整額		△15,200	66,112	0.1	△165,975	△134,903	△0.3	△150,775	△201,015
当期純利益又は 当期純損失(△)			40,561	0.1		△537,370	△1.2		△577,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	△96,312	3,111,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
当期純利益			40,561		40,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	15,033	—	15,033
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	△96,312	3,126,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
当期純利益			40,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△58,155	△58,155	△58,155
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△58,155	△58,155	△43,121
平成20年2月29日残高(千円)	△9,117	△9,117	3,117,030

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	△96,312	3,126,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
当期純損失			△537,370		△537,370
自己株式の取得				△32,554	△32,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△562,898	△32,554	△595,452
平成21年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	768,035	△128,866	2,530,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△9,117	△9,117	3,117,030
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
当期純損失			△537,370
自己株式の取得			△32,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,524	△14,524	△14,524
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△14,524	△14,524	△609,976
平成21年2月28日残高(千円)	△23,642	△23,642	2,507,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税引等調整前当期純損失(△)		106,673	△672,274	△778,947
減価償却費		732,827	760,004	27,176
減損損失		—	348,633	348,633
関係会社株式評価損		—	18,000	18,000
投資有価証券売却益		△14,848	—	14,848
有形固定資産除却損		11,536	28,844	17,307
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		0	△1	△1
退職給付引当金の増加額		20,836	51,907	31,071
役員退職慰労引当金の増加額		—	135,000	135,000
受取利息及び受取配当金		△7,554	△10,041	△2,486
支払利息		383,239	388,599	5,359
売上債権の増加額		△10,307	△13,177	△2,869
たな卸資産の増加額		△64,781	△29,103	35,678
買掛金の増加額		78,677	1,622,001	1,543,324
未払金の増加額 又は減少額(△)		△17,452	227,185	244,638
前受金の減少額		△9,029	△12,893	△3,863
未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△10,363	55,724	66,088
その他		42,395	99,932	57,536
小計		1,241,847	2,998,342	1,756,495
利息及び配当金の受取額		7,485	9,054	1,569
利息の支払額		△376,199	△367,225	8,974
法人税等の支払額		△152,187	△34,121	118,065
営業活動による キャッシュ・フロー		720,945	2,606,050	1,885,104
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△260,000	△896,000	△636,000
定期預金の払戻による収入		543,000	623,000	80,000
有形固定資産の取得による支出		△825,512	△562,268	263,244
有形固定資産の売却による収入		—	120	120
無形固定資産の取得による支出		△25,375	△22,945	2,430
差入保証金の差入による支出		△37,971	△12,012	25,958
差入保証金の返還による収入		63,468	47,780	△15,688
投資有価証券の取得による支出		△11,945	△78,398	△66,453
投資有価証券の売却による収入		41,578	13,971	△27,606
その他		△73,224	71,253	144,478
投資活動による キャッシュ・フロー		△585,982	△815,498	△229,515
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		482,000	△1,602,000	△2,084,000
長期借入れによる収入		2,400,000	3,222,000	822,000
長期借入金の返済による支出		△2,951,199	△2,847,443	103,756
自己株式の取得による支出		—	△32,554	△32,554
配当金の支払額		△25,550	△25,539	11
財務活動による キャッシュ・フロー		△94,749	△1,285,536	△1,190,786
IV 現金及び現金同等物の増加額		40,214	505,015	464,801
V 現金及び現金同等物の期首残高		464,230	504,444	40,214
VI 現金及び現金同等物の期末残高		504,444	1,009,460	505,015

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年5月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却に関わる会計基準)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,443千円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関わる会計基準)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生した役員退職慰労引当金繰入額9,600千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額125,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は135,000千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>①前連結会計年度まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度3,554千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>②前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「情報提供手数料」(前連結会計年度2,246千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため、当連結会計年度からポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税金等調整前当期純利益は32,727千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,746千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。ストック・オプション等、企業結合等については、該当する事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
※1①	担保に供している資産	※1①	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,743,496千円		建物及び構築物 4,797,978千円
	機械装置及び運搬具 23,592千円		機械装置及び運搬具 20,235千円
	土地 7,093,622千円		土地 6,884,301千円
	投資有価証券 245,061千円		投資有価証券 232,019千円
	投資その他の資産(その他) 49,963千円		投資その他の資産(その他) 53,135千円
	計 12,155,735千円		計 11,987,669千円
②	工場財団として担保に供している資産	②	工場財団として担保に供している資産
	建物及び構築物 690,559千円		建物及び構築物 639,832千円
	機械装置及び運搬具 30,443千円		機械装置及び運搬具 24,457千円
	計 721,003千円		計 664,289千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 4,238,000千円		短期借入金 2,727,700千円
	1年内返済予定長期借入金 1,840,077千円		1年内返済予定長期借入金 1,743,575千円
	長期借入金 4,193,018千円		長期借入金 4,332,393千円
	銀行保証 16,004千円		銀行保証 5,338千円
	買掛金 13,078千円		買掛金 10,842千円
	未払金(その他) 789千円		未払金(その他) 801千円
	計 10,300,966千円		計 8,820,650千円
	上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。		上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	流動資産その他(有価証券) 74,955千円		投資有価証券 81,628千円
	投資有価証券 20,006千円		
※2	関連会社の株式	※2	関連会社の株式
	投資有価証券(株式) 200,614千円		投資有価証券(株式) 193,170千円
3	保証債務等	3	保証債務等
	関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	㈱高松マリーナー 36,327千円		㈱高松マリーナー 20,208千円
	㈱レックス 277,280千円		㈱レックス 295,770千円
	計 313,607千円		計 315,978千円
	この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差入れております。		この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差入れております。
	㈱レックス 312,900千円		㈱レックス 273,300千円
	また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。		また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。
	当社代表取締役 佐竹文彰 409,160千円		当社代表取締役 佐竹文彰 383,160千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,283千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,028千円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p>	建物及び構築物	6,283千円	機械装置及び運搬具	430千円	器具備品	4,822千円	上記の取壊費用	7,492千円	計	19,028千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">9,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,590千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">244,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">104,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,791千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,633千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	22,969千円	機械装置及び運搬具	2,510千円	器具備品	3,330千円	上記の取壊費用	9,780千円	計	38,590千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	244,549	遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084	建物及び構築物	99,442千円	機械装置	2,791千円	器具備品	26,238千円	土地	209,321千円	その他	10,840千円	計	348,633千円
建物及び構築物	6,283千円																																												
機械装置及び運搬具	430千円																																												
器具備品	4,822千円																																												
上記の取壊費用	7,492千円																																												
計	19,028千円																																												
建物及び構築物	22,969千円																																												
機械装置及び運搬具	2,510千円																																												
器具備品	3,330千円																																												
上記の取壊費用	9,780千円																																												
計	38,590千円																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																										
店舗	香川県	土地、 建物等	244,549																																										
遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																																										
建物及び構築物	99,442千円																																												
機械装置	2,791千円																																												
器具備品	26,238千円																																												
土地	209,321千円																																												
その他	10,840千円																																												
計	348,633千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,860	—	—	240,860

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,860	102,110	—	342,970

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	2,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,221千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">764,444千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	764,444千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△260,000千円	現金及び現金同等物	504,444千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,542,460千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△533,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,460千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,542,460千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△533,000千円	現金及び現金同等物	1,009,460千円
現金及び預金勘定	764,444千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△260,000千円												
現金及び現金同等物	504,444千円												
現金及び預金勘定	1,542,460千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△533,000千円												
現金及び現金同等物	1,009,460千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	44,133,189	1,213,658	45,346,848	—	45,346,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78,101	5,760	83,861	△83,861	—
計	44,211,290	1,219,419	45,430,709	△83,861	45,346,848
営業費用	43,578,380	1,304,450	44,882,830	△83,861	44,798,968
営業利益又は 営業損失(△)	632,910	△85,031	547,879	—	547,879
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,002,964	906,740	21,909,705	△7,905	21,901,800
減価償却費	708,015	24,812	732,827	—	732,827
資本的支出	872,258	11,706	883,965	—	883,965

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業……………レストラン、ファーストフード

4 前連結会計年度まで記載していた「その他の事業」につきましては、子会社株式の売却及び子会社の清算に伴い、前連結会計年度末において消滅しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は小売事業が4,370千円、外食事業が72千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度における小売事業の営業費用は1,302千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	44,507,252	1,093,822	45,601,074	—	45,601,074
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57,191	11,590	68,782	△68,782	—
計	44,564,443	1,105,413	45,669,857	△68,782	45,601,074
営業費用	43,764,764	1,171,888	44,936,652	△68,782	44,867,870
営業利益又は 営業損失(△)	799,679	△66,474	733,204	—	733,204
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,633,997	521,892	22,155,889	△8,756	22,147,132
減価償却費	734,003	26,000	760,004	—	760,004
資本的支出	586,198	983	587,181	—	587,181

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業……………レストラン、ファーストフード

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、小売事業が42,529千円、外食事業が1,217千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	366.32円	1株当たり純資産額	298.21円
1株当たり当期純利益	4.77円	1株当たり当期純損失	63.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,117,030	2,507,053
普通株式に係る純資産額(千円)	3,117,030	2,507,053
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	240,860	342,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,509,130	8,407,020

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	40,561	△537,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	40,561	△537,370
普通株式の期中平均株式数(株)	8,509,130	8,449,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社及び連結子会社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については、当社及び連結子会社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。	———

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第48期 (平成20年2月29日)		第49期 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	749,132		1,495,662		746,529	
2	売掛金	35,757		51,413		15,656	
3	有価証券	74,955		—		△74,955	
4	商品	1,880,106		1,938,339		58,233	
5	貯蔵品	3,806		2,714		△1,092	
6	前払費用	162,285		95,721		△66,563	
7	繰延税金資産	79,070		83,537		4,466	
8	未収入金	457,954		148,913		△309,040	
9	その他	173,235		127,345		△45,890	
	流動資産合計	3,616,301	16.2	3,943,647	17.7	327,345	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	14,647,214		14,800,109		152,894	
	減価償却累計額	7,874,542	6,772,672	8,219,701	6,580,407	345,159	△192,264
(2)	構築物	1,741,070		1,784,240		43,169	
	減価償却累計額	1,221,774	519,296	1,275,784	508,455	54,010	△10,840
(3)	機械装置	256,174		228,188		△27,986	
	減価償却累計額	195,138	61,036	183,911	44,277	△11,226	△16,759
(4)	車両及び運搬具	21,719		27,902		6,182	
	減価償却累計額	18,786	2,933	20,157	7,744	1,370	4,811
(5)	器具備品	2,341,720		2,402,498		60,778	
	減価償却累計額	1,745,930	595,790	1,863,265	539,233	117,335	△56,557
(6)	土地		7,499,350		7,290,029		△209,321
(7)	建設仮勘定		64,693		—		△64,693
	有形固定資産合計	15,515,772	69.4	14,970,147	67.1	△545,625	
2 無形固定資産							
(1)	借地権	391,697		400,565		8,868	
(2)	ソフトウェア	37,990		38,586		596	
(3)	その他	32,081		32,076		△5	
	無形固定資産合計	461,769	2.0	471,228	2.1	9,459	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	396,074		436,624		40,549	
(2)	関係会社株式	524,160		506,160		△18,000	
(3)	出資金	1,634		1,570		△64	
(4)	役員長期貸付金	61,000		61,000		—	
(5)	関係会社長期貸付金	197,250		214,560		17,310	
(6)	長期前払費用	30,812		25,935		△4,877	
(7)	繰延税金資産	325,143		483,409		158,266	
(8)	差入保証金	1,098,453		1,054,788		△43,665	
(9)	その他	135,509		137,922		2,413	
	投資その他の資産合計	2,770,037	12.4	2,921,970	13.1	151,932	
	固定資産合計	18,747,579	83.8	18,363,346	82.3	△384,233	
	資産合計	22,363,881	100.0	22,306,993	100.0	△56,887	

区分	注記 番号	第48期 (平成20年2月29日)		第49期 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,532,187		3,850,760		1,318,572	
2 短期借入金		5,042,000		3,440,000		△1,602,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		2,800,893		2,955,163		154,270	
4 未払金		308,678		501,741		193,063	
5 未払法人税等		33,559		31,597		△1,962	
6 未払消費税等		60,253		122,692		62,439	
7 未払費用		173,638		170,599		△3,039	
8 前受金		85,773		72,879		△12,893	
9 預り金		13,698		23,239		9,540	
10 賞与引当金		117,900		120,000		2,100	
11 ポイント引当金		32,727		36,400		3,672	
12 その他		466		2,938		2,472	
流動負債合計		11,201,775	50.1	11,328,011	50.8	126,235	
II 固定負債							
1 長期借入金		7,299,606		7,519,893		220,287	
2 退職給付引当金		549,898		614,662		64,763	
3 役員退職慰労引当金		—		132,100		132,100	
4 預り保証金		52,648		49,806		△2,842	
固定負債合計		7,902,153	35.3	8,316,461	37.3	414,308	
負債合計		19,103,928	85.4	19,644,473	88.1	540,544	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,077,998	4.8	1,077,998	4.8	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		813,528		813,528		—	
資本剰余金合計		813,528	3.6	813,528	3.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		150,250		150,250		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		18,659		26,881		8,221	
別途積立金		1,205,000		1,205,000		—	
繰越利益剰余金		99,946		△458,628		△558,575	
利益剰余金合計		1,473,856	6.6	923,502	4.1	△550,353	
4 自己株式		△96,312	△0.4	△128,866	△0.6	△32,554	
株主資本合計		3,269,070	14.6	2,686,162	12.0	△582,907	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△9,117	0.0	△23,642	△0.1	△14,524	
評価・換算差額等合計		△9,117	0.0	△23,642	△0.1	△14,524	
純資産合計		3,259,952	14.6	2,662,520	11.9	△597,432	
負債純資産合計		22,363,881	100.0	22,306,993	100.0	△56,887	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			44,666,278	100.0		44,953,541	100.0		287,263
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,825,504			1,880,106			54,602	
2 当期商品仕入高		33,898,392			33,439,480			△458,912	
3 他勘定受入高		—			383,201			383,201	
合計		35,723,896			35,702,788			△21,108	
4 商品期末たな卸高		1,880,106	33,843,790	75.8	1,938,339	33,764,448	75.1	58,233	△79,342
売上総利益			10,822,488	24.2		11,189,093	24.9		366,605
III その他営業収入									
1 配送料収入		80,115			81,210			1,095	
2 不動産賃貸収入		229,814			175,967			△53,847	
3 その他		147,860	457,790	1.0	140,506	397,685	0.9	△7,353	△60,105
営業総利益			11,280,278	25.2		11,586,778	25.8		306,500
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		882,846			920,861			38,014	
2 包装用品費及び消耗品費		333,505			317,727			△15,777	
3 運送費		162,426			248,152			85,726	
4 賃借料		251,200			278,129			26,928	
5 地代家賃		1,036,686			1,009,399			△27,287	
6 施設維持費		440,630			441,610			980	
7 給与手当及び賞与		4,537,747			4,582,538			44,791	
8 福利厚生費		468,175			534,437			66,261	
9 賞与引当金繰入額		117,900			114,885			△3,015	
10 退職給付費用		204,370			126,978			△77,392	
11 水道光熱費		1,014,597			1,065,211			50,613	
12 減価償却費		682,187			703,607			21,420	
13 ポイント引当金繰入額		1,302			3,672			2,369	
14 その他		582,045	10,715,623	24.0	552,332	10,899,544	24.1	△29,713	183,921
営業利益			564,655	1.2		687,233	1.5		122,578
V 営業外収益									
1 受取利息		10,067			12,168			2,100	
2 有価証券利息		216			730			514	
3 受取配当金		5,000			5,024			24	
4 保険配当金		4,027			4,932			905	
5 情報提供手数料		4,049			3,490			△558	
6 未回収商品券等受入益		3,058			7,894			4,836	
7 高効率エネルギー 導入補助金		—			18,053			18,053	
8 その他		6,670	33,089	0.1	7,273	59,568	0.1	602	26,479
VI 営業外費用									
1 支払利息		383,239			388,599			5,359	
2 その他		27,191	410,431	0.9	28,986	417,586	0.9	1,795	7,155
経常利益			187,313	0.4		329,216	0.7		141,902

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅶ 特別利益								
1 投資有価証券売却益		14,848		—			△14,848	
2 違約金収入		—	14,848	0.0	11,550	11,550	0.1	11,550
Ⅷ 特別損失								
1 固定資産除却損		18,248		38,211			19,962	
2 減損損失		—		348,633			348,633	
3 関係会社株式評価損		—		18,000			18,000	
4 役員退職慰労金		26,500		—			△26,500	
5 役員退職慰労引当金繰入		—		123,900			123,900	
6 ポイント引当金繰入		31,425		—			△31,425	
7 厚生年金基金脱退損失		—	76,173	0.1	460,295	989,040	2.2	460,295
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			125,989	0.3		△648,274	△1.4	
法人税、住民税 及び事業税		79,761		29,480				△50,280
法人税等調整額		△7,413	72,347	0.2	△152,928	△123,447	△0.2	△145,514
当期純利益又は 当期純損失(△)			53,641	0.1		△524,826	△1.2	

(3) 株主資本等変動計算書

第48期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	△378,961	1,445,742
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△25,527	△25,527
当期純利益							53,641	53,641
圧縮積立金の取崩					△793		793	—
別途積立金の取崩						△450,000	450,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△793	△450,000	478,907	28,113
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△25,527			△25,527
当期純利益		53,641			53,641
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△58,155	△58,155	△58,155
事業年度中の変動額合計(千円)	—	28,113	△58,155	△58,155	△30,041
平成20年2月29日残高(千円)	△96,312	3,269,070	△9,117	△9,117	3,259,952

第49期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△25,527	△25,527
当期純損失							△524,826	△524,826
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立					10,778		△10,778	—
圧縮積立金の取崩					△2,556		2,556	—
別途積立金の取崩								—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	8,221	—	△558,575	△550,353
平成21年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	26,881	1,205,000	△458,628	923,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△96,312	3,269,070	△9,117	△9,117	3,259,952
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△25,527			△25,527
当期純損失		△524,826			△524,826
自己株式の取得	△32,554	△32,554			△32,554
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△14,524	△14,524	△14,524
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,554	△582,907	△14,524	△14,524	△597,432
平成21年2月28日残高(千円)	△128,866	2,686,162	△23,642	△23,642	2,662,520

(表示方法の変更)

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「情報提供手数料」(前会計年度2,246千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	—————

(重要な後発事象)

第48期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第49期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌事業年度の損益に与える影響については、当社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。	—————

6 その他

該当事項はありません。